

一般會計，特別會計

1 平成26年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

◆ これまで、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる「イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用環境を創出」するため、従来にはない新たな施策や先駆的な事業などに取り組んできた。

平成26年度は、チャレンジビジョンの中盤を迎える重要な時期であり、これまでの取組を更に推し進め、成長への好循環に道筋をつけていくため、「イノベーションが生まれる最適環境」を創り、本県経済の持続的発展につなげること、また、「広島が強みや基盤」を活かして、魅力ある豊かな広島県を実現すること、この2つを政策の基本方向として、重点的に施策を推進する。

◆ さらに、国においては、好循環実現のための経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、スピード感を持って、当面する緊急経済・雇用対策を機動的、弾力的に進めていく。

◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。

◆ また、施策マネジメント（PDCA）、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、ワーク構成事業や事業規模を見直すなど、施策や事業へ適切に反映する。

■ 会計別予算規模 ■

一般会計	9,443億円	前年度比+222億円 +2.4%
特別会計（11会計）	3,520億円	前年度比+327億円 +10.2%
公債管理特別会計	3,178億円	前年度比+407億円 +14.7%
企業会計（4会計）	872億円	前年度比+278億円 +46.9%
土地造成事業会計	335億円	前年度比+220億円 +191.2%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2) 施策のポイント

ア イノベーションが生まれる最適環境を創る

H26事業費 60億円

～ 「事業環境」と「人材」でイノベーションの土壌を創る ～

- 様々な分野で生まれつつあるイノベーションをより幅広い分野に拡大し、本県経済の持続的発展につなげるため、イノベーションを生み出す事業環境の構築とその担い手である人材の育成・集積、さらには、人材集積を後押しする環境を創造するための施策を重点的に推進する。

事業環境

《ダイナミックな事業環境》

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 産業として自立できる農林水産業の推進

人材

《多様な人材の集積》

- 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
(人材集積の核となる都市圏の魅力向上)

《社会で活躍する人材を育てる学校教育》

- 安心して学べる教育環境の確保
- 「知・徳・体」基礎・基本の定着
- 社会が求めるグローバル人材の育成

人材集積を後押しする環境

《ファミリー・フレンドリーな魅力創造》

- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
(地域特性を活かした広島らしい生活スタイル)

イ 広島県の強みや基盤を活かす

H26事業費 33億円

～ 住んでいる人にとっても、訪れる人にとっても
魅力ある豊かな広島県を実現 ～

○ 広島に住む人にとっても、広島を訪れる人にとっても、魅力ある豊かな広島県の実現に向けて、瀬戸内海や平和といった広島の強みを活かした施策、地域力の強化や信頼される県内医療体制の構築など、生活基盤を強化するための施策を重点的に推進する。

《広島県の強みを活かす》

- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

《生活基盤を強化する》

- 中山間地域の地域力強化
- 少子化危機突破対策
- 信頼される県内医療体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 防災・インフラ老朽化対策

ウ 緊急経済・雇用対策

H26事業費 356億円

消費税率の引上げに伴う景気の下振れリスクに対応するとともに、景気回復の実感が中小企業・小規模事業者や地域経済に浸透するよう、国の経済対策も活用して、切れ目のない緊急対策を実施する。

▶ 雇用対策 38.0億円
【融資枠2.0億円】

～ 離職者、新規学卒者等の就業支援 など

- ・ 基金を活用した雇用創出 785人
- ・ 職業訓練定員 2,966人

▶ 地域経済活性化対策 69.1億円
【融資枠175.2億円】

～ 中小企業等への支援、県内投資促進、県内製品・県産品の消費拡大 など

▶ 地域生活基盤の整備 188.5億円

～ 道路、河川等の社会資本の整備、学校の耐震化、保育所等の地域生活を支える施設の整備促進 など

▶ 暮らしの安心緊急確保対策 60.1億円

～ 地域医療体制の確保、子育て支援、高校生等の修学支援 など

緊急経済・雇用対策 総額 355.8億円 (基金積立等除く実質事業費)

【H25当初予算 336.1億円】